

# 日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 20 March 2008

- 
- |                                  |                  |
|----------------------------------|------------------|
| * 企画委員会から<br>2008年度研究大会プログラム(予定) | * 地域学会・研究会紹介(14) |
| * 研究大会会場変更のお知らせ                  | * 地域よもやま話(18)    |
| * 選挙管理委員会から 理事選挙について             | * 理事会報告          |
| * 編集委員会から<br>年報11号の投稿論文募集        | * 会員の異動          |
|                                  | * 事務局からのお知らせ     |
- 

## 2008年度研究大会プログラム(予定)

2008年6月21・22日 於慶応義塾大学(日吉キャンパス)

- \* 開催時刻、時間割などは仮案ですので、報告者の都合等により変更の可能性があります。
- \* パネルの趣旨、報告題目などは、現在の時点では仮題であることを、ご了承下さい。

6月21日(土) 午後1:30~3:30

と専門性の間に介在する両義的緊張関係に着目しつつ分析する。

### 自由論題

16の報告が予定されています。

- 司会 伊藤武(専修大学)  
報告 高橋直樹(東京大学)「ブレア政権の情報戦略における『専門家』とデモクラシー」  
伊藤正次(首都大学東京)「日本の検査行政と専門性——金融検査行政を素材として」  
討論 網谷龍介(明治学院大学)  
内山融(東京大学)

### 自由企画1「専門家とデモクラシー：補完と相克」

趣旨：グローバル化やIT化の進展した現在、各国において、政策形成・執行や政権戦略策定などに際して専門家の高度な知識・スキルへ依存する程度が高まっている。一方で、専門家の政治的影響力の強化は、民意を基盤とした選出代表に正統性を与える代表原理と抵触するおそれがある。すなわち、デモクラシーと専門性の間には、専門性の活用によってデモクラシーの中身を豊かにする可能性がある一方で、逆にそれがデモクラシーの基盤を掘り崩す危険も併せ持った、両義的関係が存在している。そこで、本企画では、先進デモクラシー諸国の政治過程において専門家／専門性が果たす役割について、英国ブレア政権の情報戦略と日本の金融検査行政を題材として、デモクラシー

6月21日(土) 午後4:00~6:00

### 自由企画2 東南アジアコーカス「東南アジア政治の中央・地方関係」

趣旨：東南アジアにおける地方政治を取り上げ、地方政治と国政の相互作用の解明を試みる。1990年代以

後に国政の民主化と地方分権が進んだインドネシアとタイ、さらに1965年の成立以来代議制民主主義のもと連邦制を採用して州に一定の自治権を与えてきたマレーシアの3カ国を取り上げる。

司会 岡本正明(京都大学)

報告 永井史男(大阪市立大学)「タイ・ラムパーン県にみる地方分権と地方政治」

森下明子(京都大学)「インドネシア・東カリマンタンにおける地方政治勢力の盛衰と国政」

河野元子(京都大学)「マレーシア・UMNOの賞罰政治とトレンガヌのPAS、1999-2004年」

討論 山崎幹根(北海道大学)

### 自由企画3 「ポピュリズムの後に来るのは何か?—東南アジア、アフリカ、ラテンアメリカの事例の比較検討」

趣旨:近年、世界的に進行しているといわれるポピュリズム現象だが、ここ数年、世界各国のポピュリズムをめぐる状況が大きく変わってきた。ポピュリスト・リーダーが支持率の著しい低下に悩まされレイムダック化した結果、ポピュリズムが一時的な現象に終わった国もあれば、ポピュリスト的な政権が徐々に制度化に成功して、そうした性格が失われた事例もある。また、ポピュリズムが一時的なものとして終わりながらも、リーダーが一定の政策革新に成功した場合もある。ポピュリズムの興隆と衰退をもたらす原因とは何か。ポピュリスト・リーダーによる政策革新の成否を分ける要因とは何か。こうした点について、東南アジア、アフリカ、ラテンアメリカの事例を比較しながら検討してみたい。

司会 松本充豊(長崎外国語大学准教授)

報告 岩田拓夫(宮崎大学准教授)「アフリカにおける革命政権とポピュリズムの現代的意義——トマ・サンカラの革命政権の軌跡を通じて——」

左右田直規(東京外国語大学准教授)「マレーシア政治におけるポピュリズムの可能性と限界」

安井伸(慶應義塾大学専任講師)「なぜポピュリズムが定着する国としない国があるのか——ラテンアメリカの事例から——」

討論 見市建(岩手県立大学専任講師)

### 自由企画4 「非民主体制下での政権奪取を巡る政治空間:中東諸国の事例比較」

趣旨:本企画は、体制側の戦略としての反体制派抱き込みという視点に同意しながらも、分析対象をむしろ反体制組織の側に当てた比較分析を行なうことが可能か、という問題意識から生れた。アラブ諸国の多くでは歴史的に、反体制組織は体制外から暴力装置に浸透しそれを起用して政権奪取を果たしてきた。しかしそうした公的暴力装置による政権奪取が志向されることは近年は稀であり、社会運動を通じた社会統制力の掌握、体制側の取り込み過程での主客逆転、周辺国との協力関係を利用した圧力行使、私的暴力装置の確立と強化、といったアプローチが見られる。本企画では、中東諸国における反体制勢力側の、体制転換を目指すアプローチの方法の多様性をあぶり出し、それらを比較することによって、既存政権と反体制組織間の交感・交渉・衝突がいかなる政治空間において為されているのか、分析する。

司会 酒井啓子(東京外国語大学)

報告 青山弘之(アジア経済研究所) シリア・レバノンの事例

横田貴之(日本国際問題研究所) エジプトの事例

山尾大(京都大学) イラクの事例

討論 未定

### 分科会A 「政党システムの2ブロック競合化?」

趣旨:政党と政党システムの変容が指摘されて久しいが、何から何への変化かを整理して説明することは容易ではない。近年の政党研究は政党のシンケージ機能を中心に活況を呈しているが、「カルテル政党」論で知られるこの分野の第一人者、Peter Mairは、近年政党相互のヨコの関係についても、政党システムの2プロ

ック競合bipolar competitionが観察される国が増加していると指摘している。具体的には、ヨーロッパにおける穏健多党制の2ブロック競合への変化、及び、ポスト共産主義諸国における政党システムが、概して制度化された状況とはいえないものの、2ブロック競合の様相を呈していることである。Mair本人の関心は、政党の社会からの離反と、それがもたらす政党や政党間競合の政治における意義の変容にあるが、ここではまず、2ブロック競合への変容という現象が確認できるかどうかを事例研究によって検討したうえで、これが政党と政党システムの変容についていかに有益な切り口を示すものであるかを考察する。

司会 小野耕二(名古屋大学)

報告 空井護(北海道大学)「メアーの政党システム論と2極競争」

大黒太郎(福島大学)「比例代表制下で2極競合関係はいかに可能か—オーストリアの事例」(仮題)

伊藤武(専修大学)「2大政党への道?—イタリア第2共和制下の政党競合」(仮題)

討論 阪野智一(神戸大学)

6月21日(土) 午後6:30~8:30

懇親会

6月22日(日) 午前10:00~12:00

#### **共通論題「移民と国内政治の変容」**

趣旨: 移民は新しい現象ではない。しかし、いわゆる「文化」を異にする多くの人の移動が近年激増し、それに伴って多様な政治・社会問題が引き起こされている。これまで、移民による暴動や、移民排斥運動などの事象分析、あるいは文化的多様性について、欧米先進国に視点をのいた議論が重ねられてきたが、比較政治学はこれをどのように理解すべきであろうか。大量の人の流出/流入は、それぞれの国内政治に、どのような変化をもたらしているのでしょうか。移民の送り出し国と受け入れ国との比較、さらに異なる地域間の比較

を通して、国内政治の制度あるいは構造の具体的な変化について、歴史的観点もあわせて検討してみたい。

司会 唐渡晃弘(京都大学)

報告 小井土彰宏(一橋大学) アメリカについて  
小ヶ谷千穂(横浜国立大学) アジアについて  
久保山亮(ビーレフェルト大学) ヨーロッパについて

討論 都丸潤子(早稲田大学)

澤江史子(東京外国語大学)

6月22日(日) 午後1:00~2:00

総会

6月22日(日) 午後2:00~4:00

#### **自由企画5 「開発途上国におけるfeasibleなdemocracyとその条件」(仮題)**

趣旨: 冷戦期、開発援助は政経分離を原則とし、援助対象国の政治体制が民主的であるかどうかは援助供与の条件とはされてこなかった。しかし、冷戦の崩壊以降、開発援助は政経分離論から政経不可分論へとシフトし、民主化が援助の条件(conditionality)となった。同様に、途上国の民主化は、近代化論が援助パラダイムの中心であった1960年代頃までは、発展の結果民主化に至ると認識されてきたのに対し、冷戦崩壊の1990年代以降は、民主化は発展の条件でもあり、故に、開発支援供与の基準にもなった。しかしながら、一律で急進的な民主化は、途上国の政治経済にとって必ずしも有益な結果をもたらしているとは考えにくい。そこで、本部会では、途上国の複数事例を扱うことで、「途上国にとってfeasibleな民主主義・民主化とは何か」という問題を提起することとする。

司会 小林誉明(国際協力銀行開発金融研究所)

報告 小林誉明(国際協力銀行開発金融研究所)  
「国際援助システム下における民主化と家産制」

近藤久洋(東京国際大学)「ボツワナとバン  
グラデシュの民主主義比較:家産制国家と  
半民主的國家」

林ゆり(横浜市立大学)「内戦終結国におけ  
る民主化の要件」

討論 未定

### 分科会B「アジアの大統領制」

趣旨:大統領制を採用する国においては、大統領のもつ憲  
法上の権限や、大統領と政党との関係がその国の政  
治のありかたを大きく左右する。このような、大統領制  
を中心に一国の政治を分析する視点はラテンアメリカ  
やヨーロッパの政治研究をはじめとして最近盛んにな  
っているが、アジアにおけるものは未だ少ない。そこで  
本パネルでは、フィリピン、インドネシア、韓国をとりあ  
げ、これらの国において大統領制がどのように制度設  
計されているのか、またその制度設計がどのような政  
治的帰結をもつのかについての報告をおこなう。これ  
らの報告及び討論を通じ、アジアの大統領制の特徴  
をアジア地域内で比較するとともに、他の地域とも比  
較し考察するのが本パネルの目的である。

司会 岩崎正洋(日本大学)

報告 粕谷祐子(慶應義塾大学)「フィリピンの大  
統領制と政党システム」

川村晃一(アジア経済研究所)「インドネシア  
の民主化と制度選択——安定的な『多党  
制下の大統領制』を目指して——」

浅羽祐樹(山口県立大学)「韓国の大統領  
は本当に強いのか？」

討論 佐川泰弘(茨城大学)

岸川毅(上智大学)

### 分科会C「比較政治学としての政治思想史:日本の 事例を中心に」

趣旨:従来、交流の少なかつた比較政治学と政治思想。  
しかし、多くの場合、両者は共に特定の地域における  
特定の事象(思想)を対象とする、という意味で、類似  
した側面を多く有している。果たして、比較政治学と政

治思想史研究の対話はどのようにして可能なものにな  
るのであろうか。本セッションでは、この問題について、  
日本政治思想を手がかりに考えてみたい。

司会 木村幹(神戸大学)

報告 桐原健真(東北大学)「日本における帝国概  
念の受容」

植村和秀(京都産業大学)「日本における思  
想と制度の関係について」

討論 瀧井一博(国際日本文化研究センター)

島田幸典(京都大学)

### 分科会D「安倍政権とは何だったのか——小泉政権 との比較から」

趣旨:比較政治学での比較が、異なる政治的共同体  
や政治体制の間での「ヨコ」のそれに限られなければ  
ならない理由は見当たらない。しかも近年、時系列的  
な「タテ」の比較にとって格好の素材が、日本政治によ  
って提供された。日本比較政治学会の出番である。昨  
年の参議院議員選挙の結果は、今後の日本政治の行  
方を中・長期的に規定するものとなった。では、かかる  
重大な結果を招いた安倍政権とはいかなる政権だっ  
たのか、それは何を狙い、なぜ蹉跌を余儀なくされた  
のか。本分科会では、コア・エグゼクティブや自民党総  
裁の党内権力基盤のあり方、首相の政権運営スタイル  
や言説戦略の特徴など、できる限り多角的に分析のメ  
スを加えながら、しかし方法的には、対照的な軌跡を  
残した小泉政権との比較という一貫したアプローチの  
もと、安倍政権の特質の解明を試みる。

司会 空井護(北海道大学)

報告 上神貴佳(東京大学)「自民党総裁選出過  
程の比較検討——小泉、安倍、福田の各  
選出を事例として」

高瀬淳一(名古屋外国語大学)「政権運営と  
政治コミュニケーション——小泉・安倍政  
権の比較を中心に」

牧原出(東北大学)「官邸主導と安倍内閣」

討論 内山融(東京大学)

### 分科会E 「比較福祉国家・レジーム研究における政治学と社会学との対話可能性」

趣旨:政治学における比較福祉国家・レジーム研究は、社会経済的変数に対する政治的変数の意義を強調することで発展してきた。言い換えれば、政治学的な比較福祉国家・レジーム研究は、社会学的な研究とのアプローチ上の差異を強調することで発展を遂げてきた。同一の研究対象をめぐる、異なるアプローチが発展することは重要である。しかし同時に、アプローチ間の差異を認識しつつ、それらをつき合わせることで、新たな知見が生まれ、研究対象への理解も深化する。しかしながら、とりわけ日本の学界において、このテーマにおける政治学と社会学との対話の機会は、十分なものであったとは言えない。したがって、本分科会では、政治学と社会学の両方の分野の研究者に報告を依頼することで、比較福祉国家・レジーム研究を対象とした、両者の対話可能性を模索する。

司会 田村哲樹(名古屋大学)  
報告 西岡晋(金沢大学法学部)  
田中拓道(新潟大学法学部)  
武川正吾(東京大学)  
討論 宮本太郎(北海道大学公共政策大学院)

### 分科会F 「国内政治の転機としての戦争」

趣旨:戦争が政治学の重要な分析対象でありつづけてきたことは言を俟たないが、戦争の分析は国家の対外関係の一部として行われることが多い。またそこでも、なぜ戦争が起き、それがどのように展開し、終わるのかといった、戦争(とその諸側面)を被説明変数にする研究がほとんどではないだろうか。もちろん、戦争がその当事諸国の社会に著しい社会経済的な負荷をかけることや、戦争によって政治体制が変化するという内政上のインパクトはそれなりに意識されてきたが、本パネルでは、戦争がもたらす国内政治上の変化の、これまで光のあたりにくかった側面に新たな知見を得る試みを行いたい。今回は、第二次世界大戦の影響について分析を進めている研究者に報告をお願いし、そこから異なる内政上の領域や異なる戦争の間の比較にも議論を展開できればと考えている。

司会 岡山裕(慶應義塾大学)  
報告 鹿毛利枝子(東京大学)「第二次世界大戦の団体参加へのインパクト」(仮題)  
山岸敬和(南山大学)「戦争と医療保険制度——1930—40年代の日米英を事例に」  
討論 中北浩爾(立教大学)  
岡山裕(慶應義塾大学)

---

## 2008年度研究大会 会場変更のお知らせ

既にホームページ上で速報致しましたが、2008年度の研究大会(6月21・22日)の会場が変更になりましたので、重ねてご注意をお願い申し上げます。

先のニューズレター19号やホームページ上では、慶應義塾大学三田キャンパス(東京都港区)で開催、とお知らせしましたが、その後やむを得ない事情により、大会の会場を同じく慶應義塾大学の日吉キャンパス(神奈川県横浜市港北区)に変更することになりました。

日程に変更はございませんし、両キャンパスは電車で1時間ほどの距離でございますが、ご宿泊先やご旅程をお考えになる際には、ご留意をお願い申し上げます。

(事務局)

●選挙管理委員会から

### 日本比較政治学会理事選挙について

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。本学会の理事会は、選挙による選出理事と理事会選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、18名以内の理事を会員の選挙により選出するものであり、昨年10月30日現在の会員が選挙権及び被選挙権をもつこととなります(詳しくは会員名簿の末尾に記載されている「理事、会長、副会長選出規定」をご覧ください)。

規定により、選挙は選挙管理委員会が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。今回は3月19日に投票用紙等を発送し、4月18日(金)選挙管理委員会必着で投票していただきます。投票用紙に同封されている選挙説明書を熟読の上、ぜひ投票して下さるようお願いいたします。なお今回発送作業については、日鉄技術情報センターに委託しております。

3月30日(木)までに選挙に必要な書類が郵送されない場合には、お手数でも選管までご連絡ください。選管の連絡先は、以下の通りです。

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学法学研究科 新川敏光研究室 気付 日本比較政治学会選挙管理委員会

FAX:075-753-3290

Email: shinkawa@law.kyoto-u.ac.jp

(新川敏光)

---

### 年報第11号の論文募集

2009年発行予定の年報第11号は、第11回研究大会(今年6月開催)の共通論題「移民と国内政治の変容」をもとにして編集する予定です。報告者だけでなく、会員の皆様から広くご寄稿をいただきたいと考えておりますので、「移民と国内政治の変容」に関連したテーマでご投稿をご希望の会員の方は、800字程度のレジメを2008年5月末日までに、下記まで、電子メールにてお送り下さい。なお、最終的にご投稿いただいた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきますので、この点、予めご承知おき下さい。

\*応募先:年報第11号編集委員長(予定) 唐渡 晃弘 E-mail: karato@law.kyoto-u.ac.jp

---

地域学会・研究会紹介(14)

#### 「中国現代史研究会」

三宅 康之(愛知県立大学)

筆者は到底把握しえていないが、中国・アジア地域に関する学会・研究会は相当数に上ることは確かである。それぞれが独自の特徴を有することも言うまでもないが、今回紹介させていただく中国現代史研究会の特徴を一言で言えば、もっぱら関西を中心とする近現代中国研究者が集うユニークな準学会、ということになるだろう。

同研究会の目的は「中国近現代の歴史と社会について科学的分析・研究を行う」ことにある。1969年の発足以来、変化の著しい中国に対応すべく、また研究者の世代交代にも対応して、同研究会は幾度かの「衣替え」をしつつ、現在に至っている。2007年10月末にも会則が改められたばかりであり、対象地域に劣らぬ活力に富んだ研究会である。

同研究会の会員数は、2007年9月末に220名弱に達しているものの、たとえば「最大規模」のアジア政経学会が1100名程度、「中規模」の日本現代中国学会が750名程度の会員を擁することを鑑みれば、はるかに「小規模」である。しかも、筆者の把握する限りでは、関西圏の傾向を反映して、歴史、文化、経済の研究者が大多数を占め、比較政治学の通常の対象領域である現代政治研究者については、外交研究者を入れても両手で数えられるほどである。比較政治学会の会員諸氏もまずご存知あるまい。

とはいえ、研究活動としては、毎年、研究総会(春期休暇を利用した合宿形式)、シンポジウム・ワークショップの開催、月例会など非常に活発に行われている。ここ数年のテーマを挙げると、「東アジアにおける地域秩序と現代中国」「現代中国における『統合』と『分節化』」「世界政治のなかの中国」「20世紀中国史再考—ナショナリズム」等々、分野横断的でタイムリーな問題設定をしたうえ、研究会内外から学界を代表する大物パネリストを招き、魅力あるシンポジウム・総会を開催している。

毎年2回発行される会誌『現代中国研究』はすでに21号を数える。論文は査読付で掲載が決定され、大学院生にとっては例会と並んで貴重な研究発表の機会となっている。かくいう筆者も院生時代にお世話になった一人である。

近年、電子化の恩恵を蒙って、情報発信が格段に密になった。メールとHP (<http://modernchina.rwx.jp/>)の掲示板を通じて、例会は無論、関西方面で開催されるシンポジウム情報などを適時共有化膿となった。会誌も一部、電子テキスト化されている。

大きな学会に属しても、ともすれば狭いサークル内の付き合いに終始しがちな筆者にとって、本研究会は同地域異分野研究者との貴重な交流の場となっている。研究者・大学院生ともに層が厚くなってきた東海地区でも、昨年からは特別例会と称して、年に3回ほど研究会が開催されるようになっている。筆者もそろそろ貢献する側に回らねばと思案中であるが、恩返しの手始めに、この拙文の寄稿が契機となって、研究会の知名度が少しでも上がることを期待している。

(みやけ やすゆき)

---

## 地域よもやま話(18)

### 「ピープル」をばらして見る

青山 和佳(日本大学)

この10年ほど、フィリピン南部、ミンダナオ島のダバオ市で貧困調査をしてきた。いま関心があるのは、現地の人びと自身が「貧しい隣人」をどのように救おうとするのか、ということだ。政治家のような権力者や評判の高い慈善家ではなく、「普通の市民」の生き方に注目している。

フィリピンといえば、「ピープル・パワー」が政治のキーワードである。1986年のエドサ革命以降、憲法や地方政府法は、市民社会の政治決定過程への参加を制度化した。貧困政策も、NGOや住民組織の役割を強調している。

だが、ピープルとは、まとまって利益表出するような大衆では決してない。ダバオ市では、そのことが

顕著だ。百万都市だから住民には様々な職業や収入源があり、それに応じて所得格差も大きい。さらに歴史的に移民が多く、宗教と言語の異なる多様なエスニック集団が暮らす。多文化共生とは美しい言葉だが、ピープルとしてのまとまりとは別の話である。

だからこそ、血縁や地縁やエスニシティを超えて他者の貧困を和らげようと奔走する「普通の市民」3人に出会ったときは衝撃的だった。1人は医師で協同組合運動に励んでいる。多言語を繰り、アイデアに満ちる彼は、コミュニティへ自立への道を説いて回る。もう1人は主婦で、NGOが撤退した後の少数民族に対する小口金融の行方を見守る。集落を訪れて話を聞くのが日課だ。さいごの1人は少数民族の牧師である。アメリカ人宣教師から資源を引き出し、この頃は身内を超えて分配するようになってきた。

この3人は知り合いだが、「自立」概念をめぐる考え方の違いから協力関係にはない。そのあたりも調査としては面白い。ピープルをばらして個人レベルでみつめ、公共性、あるいは他者に対するコミットメントというものがある。それぞれの人の中に芽生えるプロセスを追究したい。この3人のライフコース分析を通じてダバオの政治社会史を描き、フィリピンの社会変革の担い手を探れるだろうか。 (あおやま わか)

## 理事会報告

### 第30回理事会

2007年11月10日(土)に東京大学法学部で第30回理事会が開催されました。

出席:伊東、大串、小川、久保、酒井、品田、新川、竹中、月村、坪郷、藤原、眞柄、宮本

委任状:大西、大矢根、片山、加藤淳子、加藤哲郎、久米、国分、塩川、武内、玉田、山本

オブザーバー:唐渡企画委員長、出岡直也会員(開催校理事の代理)

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 6人の新入会の申請が承認された。退会者はなく、この時点での会員総数は590人。
2. 大串常務理事より、ニューズレター19号が10月中旬ごろに刊行されたこと、前号の刊行が例年より遅れたため、大会プログラムは春の号ではなく、この秋号に大会報告要旨と合わせて掲載したこと、連載物のうち、学会紹介の執筆者が差し替えになったこと、および、来春刊行予定の20号の執筆予定者2名について報告された。
3. 大串常務理事より、阪大事務局時代の2004年度と

2005年度の収支計算書原本が阪大からの事務局引継ぎ資料の中から発見できずにいることが報告された。

4. 品田編集委員長から、年報第10号の編集日程について、2007年12月26日に投稿を締め切り、08年1月中旬に査読結果を応募者に通知し、2月上旬に完成原稿の提出を求め、3月下旬までに初校を出す、との予定が示された。委員会から執筆依頼をした7人の他、投稿希望者が最終的に6人となったため、掲載できない原稿が出る可能性があるとの報告があり、了承された。

5. 坪郷叢書編集委員会から以下の4点の報告があり、了承された。

- (1) 委員に酒井啓子理事を加え、計5人となった。
- (2) 第3次企画の公募には下記の2件の応募があり、委員会での審議の結果、いずれも採択の方針となり、会長が企画書を検討の上、承認し、最終的に採択された。

①名大・小野耕二会員編集「構成主義的政治理論と比較政治」執筆者には来年に予定する国際会議の海外ゲストが含まれており、非会員だが、例外として認めることを委員会が決定。



②神戸大学・木村幹、京都大学・島田幸典両会員編集「歴史現象としてのポピュリズム—政治変動期の政治指導」

(3)第二次企画のうち、伊藤光利会員編「執政の比較研究」は間もなく入稿の予定。

(4)研究大会10回・年報9冊の実績を踏まえ、公募とは別に、委員会企画での叢書刊行を検討中。21世紀の政治を見る際の共通の枠組を軸にアカデミック・コミュニティを築くことを目指し、大会での分科会やシンポなどの企画も予定している。

6. 新川選挙管理委員長から、これまで投票用紙発送の業務だけは委員会が行ってきたが、見積の検討などの結果、これも日鉄に委託したい旨提案があった。封入物の点数や文面の確認などには委員長が責任をもって徹底することを確認した上で、委員長提案を承認。

7. 大串常務理事の質問に答え、理事会の議事で便宜的に「報告事項」に分類されている事務局や委員長の「報告」についても、排他的裁量権が明示的に委任された場合を除き、理事会の了承を要すると解することを確認した。

8. 来年度の研究大会について、開催校理事代理の出岡会員から、既に発表されている三田キャンパスが法科大学院関係の試験で当日使えないことが分かり、日吉キャンパスに変更したい旨の提案があった。日吉キャンパスにも、工事中で騒音の恐れなどの問題点があることなども考慮に入れた上で、開催校の提案を承認した。

9. 唐渡企画委員長から、①企画委員会の構成について、副委員長に小川有美(立教大学)、委員に岡山裕(慶應義塾大学)、木村幹(神戸大学)、空井護(北海道大学)、田村哲樹(名古屋大学)、中田瑞穂(名古屋大学)の各会員を選任し、委員は1名追加の予定との報告があった。

続いて報告された②2008年度研究大会の企画案に対しては、多くの理事から多数の意見が出された。学会としては、先進国と途上国といった亀裂を横断して幅広い示唆が得られる企画案が望ましいことから、理

事会で出された意見を踏まえ、唐渡委員長と委員会が更に企画案を検討することになった。

10. 研究大会の組織・運営上のルールのうち、以下の諸点について、大串常務理事からの提案に基づき、審議が行なわれた。

(1) 非会員に大会での報告資格を認めるかどうか

(a) 共通論題・分科会の場合には、①報告者・討論者、特に報告者は原則として会員が望ましい、②非会員の場合には原則として入会することを勧誘する、③しかし入会勧誘が困難な場合には、非会員のままで報告・討論を認めるというこれまでの慣行を維持するよう提案され、承認された。関連して、非会員に報告・討論を依頼した場合、学会からは謝礼も旅費も払わないというこれまでの慣行を引き続き原則とすることを確認した。

(b) 自由論題の報告者については、年報の投稿と同様に、会員に限るという慣行を確認することが提案され、承認された。

(c) 司会者については、明確な慣行がなかったようだが、セッションを統括すると言わば大会運営側の立場になるので、会員に限るべきとの提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

(d) 自由企画の報告者と討論者の場合、報告者や討論者の一部に非会員が入っていてもよいかどうかについて、原案なしで審議が行われた結果、報告者・討論者共に会員に限定することが決定された。関連して、自由企画の若い提案者が適当な討論者を見つけられない場合には、学会が斡旋する制度を設けて周知することになった。

(2) 三年滞納退会者の大会での報告資格については、滞納会費を完済した上で再入会を申請しないと一切参加は認められないと決定。討論者にもこの原則が適用されることが確認された。

・上記の一連の決定は、来年の研究大会から適用されることが確認された。他方、坪郷叢書編集委員長の指摘を受け、叢書への執筆は、大会企画の共通論題や分科会への参加に準ずるものと考え、海外からの寄稿を除いて、原則として執筆者は会員とするが、実際の運用は柔軟性を持たせる、というこれまでの方針を維

持することが確認された。

・以上に定められた非会員の大会参加に関する原則を適用するため、提案ないし応募のあった企画案の参加者の会員資格を企画委員長から事務委託先に照会・確認し、非会員の参加予定者を理事会に明示する手続きを定めた。

(3) 非会員の聴講料などの取扱いについて。

①従来の慣行のうち、入会申し込みの手続きを済ませて理事会の入会承認待ちの人は聴講料免除、そうでない人は聴講料を支払う、収入は開催校が取るという原則については、討議の結果、維持することに決定。

②但し、大会当日に入会を申し込んだ人にも聴講料を免除するかどうかについては、大会受付事務の態勢を考えてこれまでの慣行を変更することを決定。即ち、ホームページ上で、だいたい理事会の2週間前の期日を明示し、この時期までに瑕疵のない入会申込書が日鉄に届けば原則として大会聴講料を免除することを明示する、それ以降に入会を申請した人に対しては、事務委託先と学会事務局と開催校の事務態勢が許す限りで聴講料を免除することとなった。

③聴講料の金額についてはこれまで開催校に一任されてきたが、理事会で一定額を決めておくべきではないかの提案が承認され、金額は千円に決定。

④関連して、大会パンフレットについては、余部があれば聴講料を払った非会員にも渡すが、余部がない場合や、会員に渡す分が足りなくなりそうになった場合には、パンフレットを渡さない、開催校が親切でパンフレットを刷り増すことを妨げないが、刷り増しは開催校の義務ではない、また、聴講料はパンフレットの対価ではないので、パンフレットを渡さなくても聴講料は割引しないこととなった。

(4) 入会申込者以外の聴講料免除について

①企画委員会が依頼した非会員の報告者・討論者については、徴収しないというこれまでの慣行を維持することとなった。関連して、懇親会については、これまでは、これらの非会員からも参加費を徴収していたが、今後は招待とし、その懇親会参加費は事務局から開催校に補填することに決定。

②開催校関係者(非会員の教員のほか、院生・学生など)については、取扱いを開催校に一任することになった。但し、聴講料の如何に拘わらず、開催校関係者にも受付での登録はしてもらうこととなった。

③出版社関係者については、展示販売ではなく編集目的で来場している場合、営業活動の一環ゆえ、これまで通り徴収することに決定。

④マスメディア関係者の場合は、聴講料以前に、研究大会での会員間の自由な発言を確保する上で、取材目的のマスメディア関係者の聴講を認めてよいかがまず問題になり、様々な選択肢の間で審議が行われたが、討議の末、四月理事会で継続審議となった。

11. 大串常務理事から、持ち回り理事会による入会承認の手続きについて提案があった。具体的にどのような審議手続きが可能か、個人情報保護の観点を中心に議論が行われた結果、次回理事会前に再度事務局から原案を提示した上で、再度審議を行うこととなった。

12. 大串常務理事から、学会の予算費目のうち、現在の「理事会会議費」を「理事会等会議費」と改めて、これに会計監査の際の監事昼食代を含めるよう提案があり、了承された。

13. 次回理事会は会計監査と同時に行なうため、監事の都合を勘案した結果、4月12日(土)に東京大学法学部で理事会を開催することが提案され、承認された。

(事務局)

## 会員の異動

\*この欄はホームページでは公開していません。

## 事務局からのお知らせ

1. 本文でもお知らせしましたように、来る6月21日(土)・22日(日)に開催される今年度の研究大会の会場が、慶応義塾大学・三田キャンパスから、同大学・日吉キャンパスに変更になりました。ご注意をお願い申し上げます。
2. 今年度も、報告ペーパーは学会ホームページからのダウンロード形式で配布致しますので、ご留意をお願い申し上げます。詳しくは、開催校・慶応義塾大学から別途5月ごろにお送りする予定の大会パンフレットをご覧ください。
3. 現在、当学会の理事選挙が行われております。学会にとって大事な選挙ですので、お忘れなく投票をお願い申し上げます。なお、規約により、昨年10月30日現在の会員が選挙権と被選挙権を持ちます。これに該当されるにも拘らず、万一、3月30日までに投票用紙がお手元に届いていない場合には、本号掲載の選挙委員会からのお知らせをご参照下さい。
4. 近日中に事務委託先から新年度の会費納入のお願いを差し上げます。添付されるご案内にも明記されておりますが、下記が送金先となります。郵便振替口座は、郵便貯金の民営化後もお使いなれますが、送金手数料については、郵便局窓口にお問い合わせ下さい。

みずほ銀行 丸之内支店 普通 2719127 口座名義:日本比較政治学会

郵便局(ゆうちょ銀行)・振替口座 00110-6-706352 口座名義:日本比較政治学会

5. 会費納入や年報などの送付物、あるいは名簿記載事項などについてお尋ねやお届けを頂く場合は、事務委託先の日鉄技術情報センターまでお問い合わせ下さい。連絡先は下記の通りとなります。

住所: 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-3 新日鐵ビル14階

電話: 03-3275-9822(「日本比較政治学会」係直通)

FAX: 03-3275-9909 Eメール: hikakuseiji@jatis.jp

日本比較政治学会ニューズレター 第20号 2008年3月

**日本比較政治学会** Japan Association for Comparative Politics

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科 藤原帰一研究室気付

専用FAX: 03-5841-3203 E-mail: jacp@j.u-tokyo.ac.jp

ホームページ: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>